

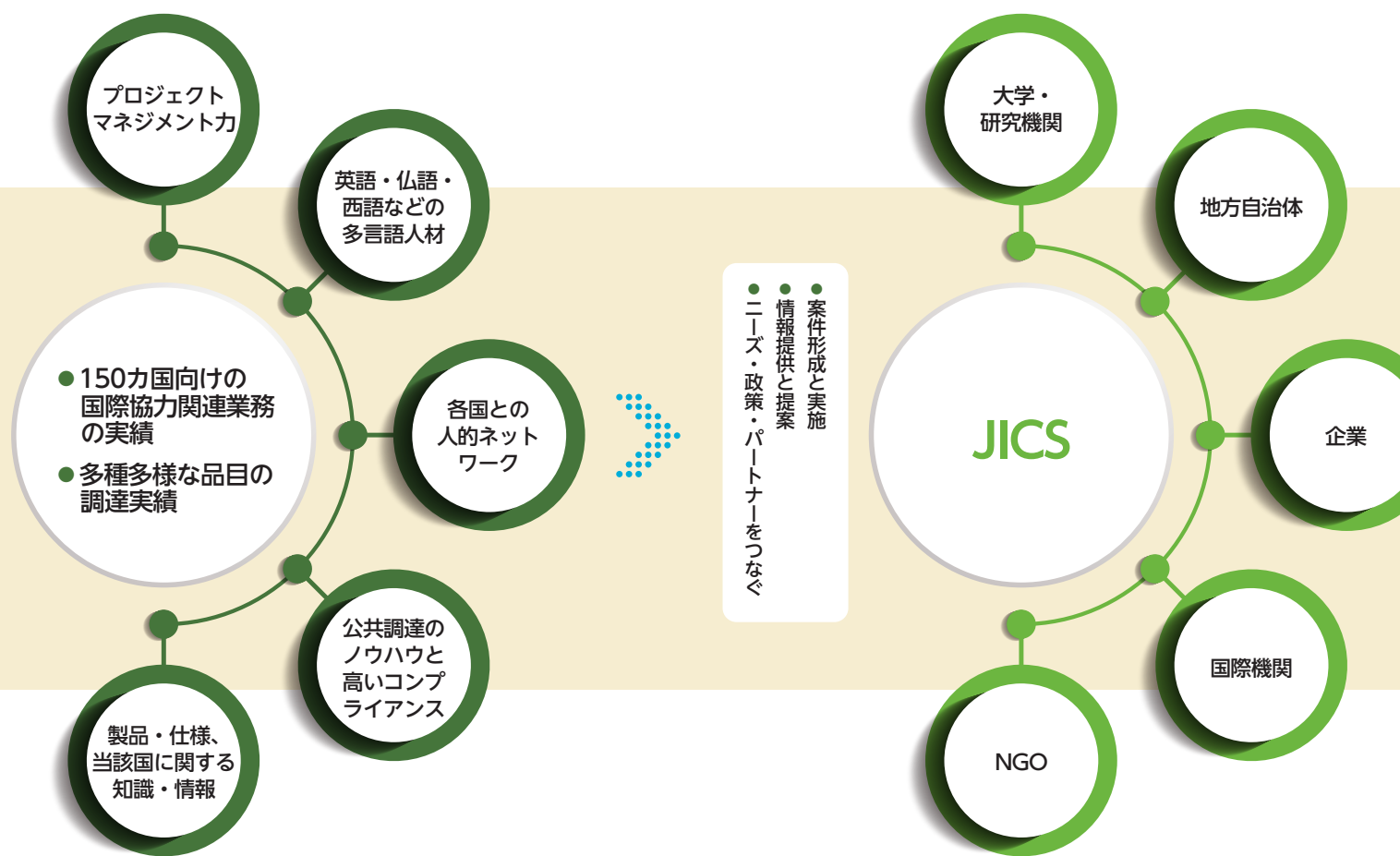
開発協力、ODAとJICS

国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

「平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために」
JICSは、調達を通じて、援助・国際協力事業をカタチにします。

持続可能な開発目標(SDGs)の達成と日本政府の開発協力の重点課題への取組みを推進するために、JICSは、現場のニーズに最も適した形で日本の顔の見える国際協力事業を形成、実施していきます。

●強みを活かして国際協力の「インテグレーター」に



■ 多様なアクターの緊密な協力関係の下、 現場のニーズに最も適したカタチを目指す

ODA事業などの国際協力では、被援助国の現場のニーズをよりの確に把握することはもちろんですが、被援助国政府が当該国の課題解決のみならず国際社会の平和と安定への貢献や地球規模課題への取組みを通じた質の高い成長を目指すため、案件の効果を最大限に発揮できるよう協力していただくことが重要なポイントと考えます。

JICSは、過去30年余り、調達業務を通じて、日本政府と被援助国政府をつなぐ支援を行い、被援助国政府の理解と協力を得て、無償資金協力案件をはじめとする国際協力事業の質の向上と透明性の確保に努めてきました。

国際協力には、日本政府関係機関、被援助国政府機関のほか、企業、大学・研究機関、地方自治体、NGOなど、多様なステークホルダーが参画します。それぞれのアクターのトータルウィンを目指すためには、緊密な協力関係の構築が必要です。

JICSは、「調達」という観点から、調達代理業務、調査、コンサルティング、実施促進業務、審査・解析業務などを通じて、皆様をつなぐためのサービス提供を行います。

開発協力大綱の重点政策

新しい時代の「質の高い成長」と
それを通じた貧困撲滅



ポリビアの病院に調達されたCTスキャナー

平和・安全・安定な社会の実現、
法の支配に基づく自由で開かれた
国際秩序の維持・強化

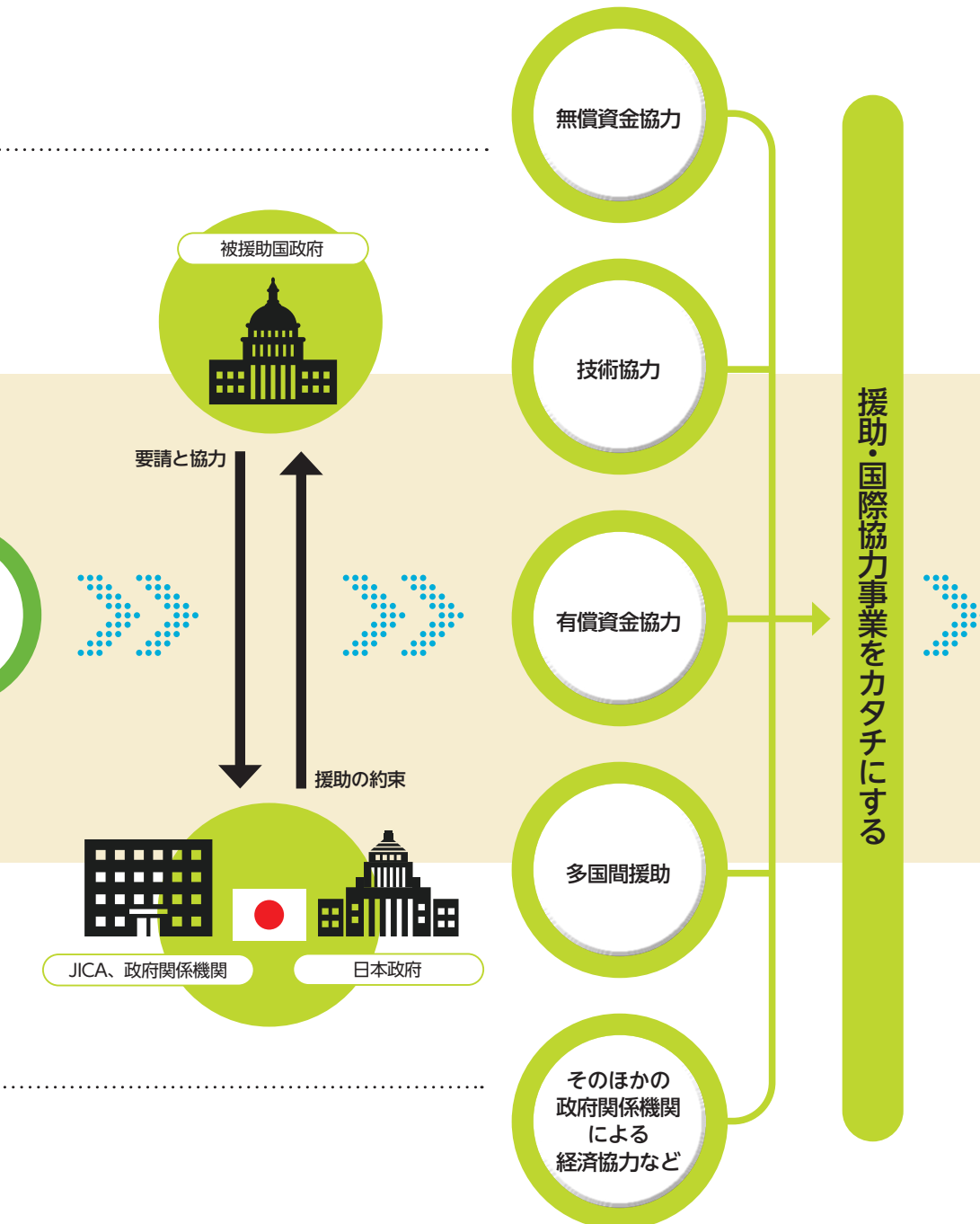


ベトナムに調達された警備艇

複雑化・深刻化する地球規模課題への
国際的取組みの主導



モルディブに調達されたオイルフェンス展張船



● JICSの調達を通じた業務

調達代理業務

機材
調達

施設
案件管理

事業・
運営権
対応型

調査
(コンサルティング)

実施促進
業務

審査・
解析業務

企業の
海外進出支援

開発協力、ODAとJICS

JICS の取り組む事業は、
持続可能な開発目標 (SDGs)* の達成に貢献しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) : 持続可能な開発目標 (SDGs エスディーゼーズ = Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた 2016 年から 2030 年までの先進国を含めた国際社会全体の開発目標です。

■ 無償資金協力、多国間援助等関連事業で実施

調達代理業務

被援助国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行います。

- 調達代理機関の必要性 …… ルールに精通した第三者機関が、調達手続きと資金管理を行うことで、日本政府が供与する資金はより適正かつ迅速に活用されます。
- 主な業務 …………… 資機材・施設の仕様、数量、納入・施工条件を被援助国と確認して入札条件を定め、入札書類を作成します。「入札」を通じてサプライヤーや施工会社を選定・契約し、契約相手の履行状況を監視しつつ、案件の資金管理を行います。

資機材案件の特徴

資機材に係るデータや現地の輸入通関・引取・保管体制の情報を基に機材の仕様、納入条件などを定めます。契約通りに機材が納入されるよう、出荷前や現地での確認を行います。

主な調達内容

- ▶ 食糧援助 (米、小麦) ▶ 石油製品 ▶ 医療、福祉機材 ▶ 防災、道路維持管理機材
- ▶ 地雷除去機材 ▶ 職業訓練機材 ▶ 次世代自動車 ▶ 森林火災対策機材
- ▶ 海洋保全機材 ▶ 海上保安向け船舶 など

● JICSが関わってきた事業

2005 年度から 2015 年度に実施された紛争予防・平和構築無償において、調達代理機関 / 調達監視機関として、元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和、地雷除去などの案件で、資機材・役務の調達、活動の管理など、プログラム全体をマネジメントしました。



地雷除去機

施設案件の特徴

建設コンサルタントと契約して被援助国のニーズを踏まえて現地の一般的な建設条件を確認しつつ、案件のニーズに沿った施設の仕様、施工条件などを定めます。施工期間中は、現場レベルのプロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ 小・中学校・教員養成校建設 ▶ 保健所建設
- ▶ 道路改修
- ▶ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画

事業・運営権対応型案件の特徴

日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発協力や、ノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理事業などを支援する案件で、プロジェクトマネジメントを行います。

主な調達内容

- ▶ カンボジア上水道拡張計画

● JICSが関わってきた事業

2006 年度から 2015 年度に実施されたコミュニティ開発支援無償による小・中学校・教員養成校の建設において、調達代理機関として案件管理を行いました。案件の中には、「女性・平和・安全保障 (VWPS) に関する行動計画」の推進やダイバーシティの推進に寄与しているものもあります。



パキスタン
女子中等学校の
建設

■ 無償資金協力、技術協力、有償資金協力、多国間援助等関連事業、 そのほかの政府関係機関による経済協力などで実施

調査 (コンサルティング)

- ▶ 援助要請国のニーズの妥当性、機材仕様、積算資料など案件の最適案を提案するための調査・分析を行います。
/ 草の根文化無償資金協力事前調査、無償資金協力フォローアップ協力調査

実施促進業務

- ▶ 無償資金協力や技術協力において、案件形成や資機材などの調達を実施するための入札、契約、納入などを支援します。
/ 一般文化無償資金協力
- ▶ 円借款のプロジェクトが円滑に実施できるように案件形成、調達の実施促進、貸付実行促進などを支援します。
/ 南アジア地域インド・ブータン円借款事業形成・実施促進業務

審査・解析業務

- ▶ 円借款では借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、案件の事後の監査や評価・モニタリングを行います。/ 円借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務 (英語圏、仏語圏、西語圏)
- ▶ 無償資金協力では、日本 NGO 連携無償資金協力の申請書などの審査を行いました。

企業の海外進出支援

- ▶ JICA、JETRO、経済産業省などの助成金を活用して、開発途上国の課題を捉えて海外事業に挑戦する、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つスタートアップ企業や中小企業を支援します。JICSは、調査・実証活動の計画、相手国関係者との折衝、事業計画立案などの支援を行っています。
- ▶ 海外進出支援サービス「J-Partner」、JICA 案件化調査 (ペルー)



モルディブの紺碧の海と国を守る パートナーとして貢献

無償資金協力「経済社会開発計画」

長期的に役立つ調達を実現して案件の意義を最大化する

大小1,200もの環礁島からなるモルディブは、美しい海が目に見える世界有数のリゾート国ですが、海洋投棄などによる海洋汚染が問題視されています。国の主要な収入を観光業と漁業に頼る同国にとって、海洋汚染対策は国益に直結します。本案件では、JICSは、地方部での利用に配慮して、納入予定先の状況を丁寧に調査し、長く使い続けてもらえる機材の仕様を被援助国政府とともに検討し、ごみ収集車、ホイールローダーなどを調達しました。

適切な機材調達で日本の援助への評価を高める

日本政府はモルディブに対して「環境・気候変動対策・防災」を重点分野として援助を実施しています。JICSは現在、防災、税関監視艇向けの機材など、多様な分野の機材調達を進めています。過去実施案件で多くの同国政府機関と連携してきたJICSは同国関係者に広く認知され、支援機関の一つとして期待されていることを強く感じます。信頼と協力関係を強みに、適切な調達を実現し、同国から高く評価される援助案件を増やしてまいります。

案件概要

地方島に廃棄物処理機材を調達し、海洋汚染を防ぐ



業務第一部 地域第三課 宮田 直承（みやた なおつぐ）

モルディブでは、地方島において廃棄物処理の体制が行き届いていない地域があります。日本政府は主に地方島向けの廃棄物処理機材を調達することで、適切な処理環境の整備を支援しており、その実務をJICSが担っています。

案件名：令和4年度モルディブ共和国経済社会開発計画

調達代理契約締結先：モルディブ共和国財務省 エンドユーザー：モルディブ共和国観光・環境省
供与額：7億円 政府間決定日：2022年12月19日



調達されたごみ収集車



調達されたホイールローダー



カンボジアにおける新型コロナウイルス感染症の 拡大防止に向けて

無償資金協力「経済社会開発計画」

カンボジアの保健・医療体制の強化を目指す

カンボジア国内の医療体制は極めて脆弱であり、同国内で感染が拡大した場合には、メコン地域全体に急速に影響が及ぶ恐れもありました。日本政府による同国への保健・医療関連機材調達のための無償資金協力決定後、JICSは迅速な調達を行い、第1便は決定から2か月後の2020年8月に納入されました。

救急医療へのアクセス改善に向けた多品目の機材調達を実施

パンデミックの影響で、当初は日本から現地への出張ができませんでしたが、現地スタッフやオンライン会議を最大限活用してカンボジア保健省と緊密に連携し、20品目以上の救急医療関連機材のすべては、2022年末までに納入完了しました。機材がプノンペン保健省倉庫に納入された後、カンボジア保健省は、地方保健事務所と連携の上、首都や主な州の拠点病院に配布しました。パンデミック終息後も機材は有効に活用されています。

案件概要

保健・医療関連機材の迅速な調達



業務第一部 地域第二課 渡辺 仁一（わたなべ じんいち）

カンボジアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献するため、2020年6月、カンボジア政府に対して無償資金協力の供与が決定され、保健・医療関連機材の調達が開始されました。

案件名：令和2年度カンボジア王国経済社会開発計画

調達代理契約締結先：カンボジア王国保健省 エンドユーザー：カンボジア王国保健省
供与額：20億円 政府間決定日：2020年6月5日



調達された救急車



調達された電動ICUベッド



ソロモン諸島の持続可能な森林業の発展に貢献

無償資金協力「経済社会開発計画」

森林資源の持続的利用と林業者の生活向上を図る

ソロモン諸島は国土の約8割が森林のため林業が主要産業である一方、その大半は民有林であることから製材設備が整備されていないことが多く、林業者は価格の低い原木丸太の輸出に依存せざるを得ない状況です。本案件で調達された簡易製材機は、同国における森林資源の持続的利用と林業者の生活向上を図り、自然環境への負荷を最小限に抑えることに貢献します。

関係者のニーズを踏まえた迅速な調達

JICSの調達業務経験を活かし、あらかじめ納入サイトの確保や各地への割り当て、配送方法などを丁寧に確認し、先方のニーズに合った機材を希望するタイミングで納入できるよう各関係者との調整を迅速に行いました。引き渡された簡易製材機67台は地方コミュニティに円滑に配布されており、各地で製材加工などの付加価値が創出されることが期待されます。

案件概要

産業振興に寄与する簡易製材機の調達



業務第一部 地域第一課 新家 夢紬（しんけ むつみ）

本案件で調達された簡易製材機は、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力案件「持続的森林資源管理能力強化プロジェクト」における持続的森林資源管理支援への取り組み成果をソロモン諸島国内に広げる役割を果たします。

案件名：令和4年度ソロモン諸島経済社会開発計画（簡易製材機）

調達代理契約締結先：ソロモン諸島外務・貿易省

エンドユーザー：ソロモン諸島森林・研究省

供与額：2億円

政府間決定日：2023年3月6日



簡易製材機の引渡し式



コミュニティでの簡易製材機の使用風景
（写真提供：JICA専門家持続的森林資源管理アドバイザー）



トンガの持続可能な漁業支援 海底火山噴火からの復興と飛躍

無償資金協力「経済社会開発計画」

トンガの要である水産業の復旧・復興を目指す

南太平洋に位置し、170余の島からなるトンガ王国。同国の重要な産業は漁業ですが、2022年の噴火による火山灰と津波により漁場や漁船が被害を受け漁獲量が減少するとともに、火山灰混入による水質悪化が懸念されました。トンガ政府からボートや水質計、顕微鏡など水産関連機材が要請され、日本政府が同国への無償資金協力を決定した後、JICSは早急な調達実現に向けて迅速に手続きを進めました。

持続可能な漁業と水産養殖業に向けて

調達機材のうち、光学顕微鏡はトンガの漁業省の養殖研究所での研究活動用に調達されました。養殖されているカキ、大アサリ、ナマコの幼生の細胞の数（生存密度）を数え、成長率を推定するなどの研究に使用されています。本機材の活用を通じて、持続可能な水産養殖業へと発展・飛躍することが期待されています。

案件概要

復興に向けた長期的視点での機材調達



業務第一部 地域第四課 曾田 茜（そだ あかね）

2022年1月15日に発生したフンガトンガ・フンガハアパイ噴火津波災害からの復旧復興を目的とした3件の経済社会開発計画のうちの一つとして、津波被害を受けた水産業を長期的な視点から復興させるため、水産関連機器が調達されました。

案件名：令和4年度トンガ王国経済社会開発計画（水産）

調達代理契約締結先：トンガ王国漁業省

エンドユーザー：トンガ王国漁業省

供与額：1.5億円

政府間決定日：2022年5月27日



顕微鏡のトレーニング
（写真提供：株式会社テックインターナショナル）



「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」における キリバスおよびナウルに対する海底ケーブルの 敷設支援

キリバス管区、ナウル管区の引き込み線の海底ケーブルの敷設支援

日本、豪州、米国が資金提供する総額約9,500万米ドルの本事業は、海底ケーブルの敷設、陸揚局の建設、技術協力などから成り立ちます。そのうち、海底ケーブル敷設契約のコンポーネントを豪州および豪州雇用のコンサルタントと協働して調達するのがJICSの役割です。海底ケーブル敷設船によって、園芸用ホースほどの太さの日本製ケーブルと光信号を増幅させる中継器を、キリバス共和国のタラワからナウル共和国、ミクロネシア連邦のポンペイまでの約2,250kmにわたる海底に敷設し、計4カ所の各国陸揚局に接続します。これによりポンペイとグアムを結ぶ既設の海底ケーブルHANTRU-1のミクロネシア陸揚げポイントとの接続が可能となり、世界への確固たるデジタル窓口を裨益国へ提供することが期待されます。

日本、豪州、米国、キリバス、ナウル、ミクロネシアの計6カ国の連携

6カ国が協働する本事業においては、日本と裨益国の2カ国間(キリバス、ナウル)の無償資金協力となる経済社会開発計画の枠組みに基づいて調達監理を実施するため、JICSは全体スケジュールの各段階でさまざまな立場の関係者との細かな調整を行いつつ、関係各機関にとって最適解を提案・実行する必要があります。2025年12月完成予定というスケジュール通りに同地域のデジタル接続環境を実現できるよう、引き続きJICSは円滑で細やかな調達監理を実施していきます。

案件概要

島嶼国3カ国4島をつなぐ日豪米連携事業



業務第一部 地域第一課 石川 陽介 (いしかわ ようすけ)

本案件は、ミクロネシア連邦、キリバス共和国およびナウル共和国の通信インフラの強化および新たな経済成長の促進を目的として、日豪米が通信用海底ケーブル敷設を連携して支援するというものです。海底ケーブルの敷設によって、天候に左右される衛星通信によるインターネット接続から、より高速で高品質、かつ信頼性が高い安全な通信環境が3カ国10万人以上の人々に対して提供されることになります。

案件名：令和5年度ナウル共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)

調達代理契約締結先：ナウル共和国 情報・通信・技術省

エンドユーザー：ナウルファイバーケーブルコーポレーション(NFCC)*

供与額と政府間決定日：15億円(2023年6月2日)、0.61億円(2024年7月5日)

※ NFCC(Nauru Fibre Cable Corporation)：ナウル共和国の国営通信会社

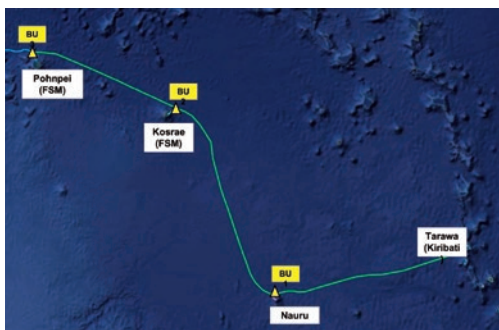
案件名：令和5年度キリバス共和国経済社会開発計画(海底ケーブル)

調達代理契約締結先：キリバス共和国 情報・通信・運輸省

エンドユーザー：ヴェブウェリキネットリミテッド(BNL)*

供与額と政府間決定日：24億円(2023年6月5日)、1.24億円(2024年6月7日)

※ BNL(Bwebweriki Net Limited)：キリバス共和国の国営通信会社



東部ミクロネシア海底ケーブルシステムマップ

無償資金協力「経済社会開発計画」



ケーブル敷設船の光海底中継器
保管庫



海底ケーブル敷設船



ケーブル敷設船の
ケーブルタンク



陸揚局(キリバス・タラワ)



光海底分岐装置

ジャマイカの治安対策能力の向上に向けて

無償資金協力「経済社会開発計画」

被援助国の法規に配慮しつつ適切にプロジェクトを推進

ジャマイカでは凶悪犯罪が多発しており、警察のみならず軍を投入して治安対策を行っていますが、依然として犯罪の抑止には至っていません。同国政府は、不足する警察車両などの調達のための無償資金協力を日本政府に要請しました。JICSは、多様な国で警察車両を調達してきた経験を活かし、ジャマイカの法規と要請に合わせた車輛を迅速に調達しました。

機材の調達を通じて治安状況の改善を目指す

日本大使館からの多大な支援、サプライヤーの協力を得て、パトロールカーを現地に届けることができました。この車両の引渡し式には、ホレイス・チャン副首相兼国家安全保障大臣が出席し、同車両は警察の業務に重要な役割を果たし、ジャマイカの治安対策上、適切な枠組みの構築に寄与すると述べられました。同国の社会の安定のため、JICSは引き続き、救急車の迅速な調達を進めます。



調達されたパトロールカー

案件概要

警察向け車両（パトロールカーおよび救急車）の調達



業務第二部 地域第五課 久末 恵輔（ひさすえ けいすけ）

ジャマイカでは殺人事件や銃撃事件が多発しており、治安改善が喫緊の課題になっています。法執行機関による対応能力強化に寄与するため、2023年6月、ジャマイカ政府に対して無償資金協力の供与が決定され、警察車両の調達が開始されました。

案件名：令和4年度ジャマイカ経済社会開発計画
調達代理契約締結先：ジャマイカ財務公共サービス省
エンドユーザー：ジャマイカ国家警察（JCF）
供与額：4億円 政府間決定日：2023年6月30日

ニカラグアの公共インフラを回復、再建する 機材の調達に寄与

無償資金協力「経済社会開発計画」

ハリケーン被害からの復旧・復興と災害対応能力の強化

2020年11月に上陸した2つのハリケーンは、河川の決壊による洪水の発生、道路の損壊などの甚大な被害をニカラグアにもたらしました。被災した道路網の復旧と災害対応能力強化のため、同国政府は日本政府に対して無償資金協力を要請しました。

日本製機材による道路復旧支援への期待

資機材や輸送費の世界的な高騰の影響もあり、厳しい条件下での調達手続きとなりました。サプライヤーや日本の機材メーカーの皆様のご協力により機材仕様や必要台数についてニカラグア政府の要請を可能な限り実現できました。機材操作トレーニングには、被災地の復旧や防災体制の強化に役立てたいという思いをもった関係者が多数集まりました。

案件概要

道路網復旧関連機材の調達



業務第二部 地域第五課 茂木 健司（もてぎ けんじ）

2020年11月、2つのハリケーンが上陸し、人口の約45%に当たる約300万人が被災したニカラグア。本案件は同国政府に対し、ハリケーン被害を受けた道路の復旧に資する機材（掘削機、路面切削機等）を供与するものです。

案件名：令和3年度ニカラグア共和国経済社会開発計画
調達代理契約締結先：ニカラグア共和国運輸・インフラ省（MTI）
エンドユーザー：ニカラグア共和国運輸・インフラ省（MTI）
供与額：3億円
政府間決定日：2021年7月15日



①エクスカベーター



②アスファルトフィニッシャー



③ハンドローラー

（写真提供：双葉インターナショナル株式会社①③、丸紅プロテックス株式会社②）



モンゴルのエンドユーザーの要望に寄り添った機材調達

被援助国の自然・社会環境を配慮した調達

モンゴル向け「ラスト・ワン・マイル支援」の機材仕様書作成を担当した際、ワクチン保冷輸送車、シーケンサーの他、ポータブル冷凍庫（遊牧民向けワクチン接種用）やスパイロメーター（肺機能検査機：厳冬期に使われる石炭ヒーターが深刻な大気汚染を生み、肺を痛める人が増加）の調達要望がありました。JICSでは被援助国の自然・社会環境も意識しながら、多様な機材の調達に対応しています。

調達機材の品質確保のために

医療機材においては特に患者の命と治療の質に影響するため、調達機材の品質確保が重要となります。候補メーカーによる機材納入後のサポート提供状況も調達機材の選定に影響を与える大きな要素です。適切な機材を現地に届けられるよう、被援助国内における医療機材登録制度はもちろん、日本や欧米、あるいは国際機関による認定制度など、調達機材が満たすべき規格や条件を適用して品質を確保しています。

案件概要

新型コロナウイルス感染症の収束に向けた「ラスト・ワン・マイル支援」



業務第二部 技術課 長岡 ハルナ（ながおか はるな）

日本政府は、安全なワクチンを接種現場まで届ける緊急支援を実施し、JICSはモンゴルなど4カ国の案件に取り組みました。技術課では、感染症対策機材のデータベースをもとに、被援助国に確認しつつ迅速な調達の実現に向けて機材仕様書を準備しました。

案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画

調達代理契約締結先：モンゴル国大蔵省 エンドユーザー：モンゴル国保健省

供与額：8.83億円 政府間決定日：2021年7月8日 贈与契約日：2021年7月19日

仕様書作成支援業務



スパイロメーターで肺機能検査を行っているようす



ウクライナ「緊急復旧計画」フェーズ1,2,3 「迅速な調達」による復興支援

ウクライナの平和と安定を願い、復興・復旧資機材の迅速な調達を推進

2022年に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化し、3年以上が経過しました。同国のインフラは、激しく破壊され市民の暮らしは深刻な状況となっています。JICSの取り組む9つのサブプロジェクトにおいて、JICSはウクライナ政府と調達代理契約を締結し迅速な調達を進めており、キーウ、ハリキウ、ドニプロ、ミコライウ、ヘルソンなどの主要都市、計46エンドユーザーに援助物資を納入しています。引き続き、JICSは迅速な調達を通じてウクライナの復興支援に協力していきます。

JICS の取り組むサブプロジェクト

	サブプロジェクト	主な調達物資
1	地雷・不発弾対策（フェーズ1,2）	地雷除去機や地雷探知機、車両など
2	運輸交通（フェーズ1,2,3）	鉄道レール、応急組立橋、道路補修機材、重機など
3	瓦礫処理（フェーズ1,2）	瓦礫処理機材や塵芥車、重機、ダンプトラックなど
4	公共放送（フェーズ2）	取材・撮影・編集・システム整備・ITインフラ機器整備などに関する機材
5	自治体・公共設備（フェーズ2）	発電機、重機・車両、越冬支援用のポンプ、ボイラー、パイプなど

案件概要

迅速な復旧・復興に寄与するための支援

日本政府は、ロシアによる侵攻を受けるウクライナ政府に対して、復旧・復興支援を目的に無償資金協力の実施を決定しました。

年度	案件名	供与限度額	政府間決定日	贈与契約日*
2022	緊急復旧計画	224.4億円	2023年3月 2日	2023年3月 9日
2022	緊急復旧計画（フェーズ2）	530.72億円	2023年3月29日	2023年4月14日
2023	緊急復旧計画（フェーズ3）	158億円	2024年2月19日	2024年2月19日

*独立行政法人国際協力機構（JICA）とウクライナ政府との案件実施に係る贈与契約。緊急復旧計画は各フェーズとも、複数の調達代理機関が担当するサブプロジェクトで構成される。

包括方式による無償資金協力



運輸交通：鉄道レール



自治体・公共設備：消防車



国内と世界の両方で、 JICSの業務水準のさらなる向上を目指す

多様な研修の実施を通して、職員の能力向上に取り組む

2024年度、管理調整室では18回の研修を実施し、延べ550名以上の職員が参加しました。内容は援助に係る取り決め、契約、技術仕様、英語の用法など広範囲にわたります。研修後は毎回アンケートを実施し、研修の一層の充実に努めています。JICSが常に高品質なサービスを提供できるよう、職員の能力向上や知見の共有に取り組んでいます。

ローカルスタッフとの業務適正化に係る取組み

JICSでは世界各地で働くローカルスタッフに対し、本部と一体となって事務に携わってもらうために、業務実施に係る基本ルールを共有しています。その一環として、2024年度は22カ国、25名のスタッフ全員との間で行動規範の確認、コンプライアンスの意識合わせを行い、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。これからもJICSは各国のローカルスタッフと共に、適正な業務の提供に努めてまいります。

案件概要

業務品質の管理・向上を担う管理調整室



管理調整室 牧 秀崇（まき ほたか）

管理調整室は業務横断事項に対応し、業務の基盤整備や品質管理向上に取り組むことでJICSの調達業務を支える役割を担っています。その内容は、業務文書の雛形整備、業務に係る審議のとりまとめ、研修実施、出張精算など多岐にわたります。



援助に係る取り決めについての研修のようす



ローカルスタッフとの間での行動規範の確認



安全保障分野でも調達をリード

政府安全保障能力強化支援(OSA)

ODAでの調達経験を活かし、着実・迅速な実施に貢献

JICSは、創設以来36年間にわたり世界155以上の国々で1,500件を超えるODAの調達に携わり、特に近年は日本のシーレーンを守る海洋の安全保障や、海賊やテロへの対策など、数多くの経験を重ねてきました。これらの実績を活かし、OSAという新たなフィールドで日本および同志国の安全保障環境の安定化に貢献できるよう着実かつ迅速に業務を進めます。

徹底した情報管理と専門部署の新設

OSAは、各国の軍等に向けた支援であり、相手国の安全保障に関する情報に多く接します。そのため、JICSでは担当する職員一人ひとりに高いコンプライアンス意識を持って業務に取り組むことを求めています。また、2025年6月1日にはOSAを専門に担当する安全保障支援課を新たに設立しました。これまで培った調達のノウハウを一層深めつつ、高いコンプライアンス意識のもと、安全保障分野においても調達をリードしてまいります。

案件概要

よりよい安全保障環境をつくるための支援

OSA（政府安全保障能力強化支援）は、同志国の安全保障上のニーズに応え、日本にとって望ましい安全保障環境をつくることを目的として、令和5年度に新設された無償資金協力です。現在8カ国への支援実施が決定し、警戒監視のための機材を中心に調達が進んでいます。



OSA 案件で調達された複合艇



コンゴ民主共和国向けエムボックスワクチンの 国際運搬と関連マネジメント業務

過去の感染症対策無償でのワクチン調達経験を活かして困難な案件に挑む

エムボックスの感染拡大が深刻化するコンゴ民主共和国へ、厳密な温度管理が求められるワクチンを安全に届けるという難易度が高い案件であり、JICSは本案件開始前からさまざまな関係者と協議を重ね輸送方法を検討しました。フライトの確保状況が流動的で、タイムリミットが迫る中、納入を実現するために、関係者が一丸となって対応しました。この案件を通じて JICS は、活躍の幅を一層広げることができました。

公衆衛生上の危機にある命を守る手助けを

コンゴ民主共和国に限らず、いまだ深刻な衛生事情に苦しむ国は多く、国際的な問題となっています。人々の生命を脅かすこの深刻な問題に対し、日本国内外、複数機関の多くの関係者と連携し、強固な協力体制を築き上げ、技術的優位性のある日本製ワクチンを迅速かつ安全に届けることができました。現地からは日本政府に対する感謝の声が寄せられました。

案件概要

公衆衛生上の緊急事態から国民の健康・命を守る



業務第二部 地域第六課 エムボックスワクチン担当者

エムボックス罹患者のうち子どもが多く認められ、感染拡大が深刻化するコンゴ民主共和国からの要請を受け、日本政府は子どもにも使える日本製ワクチンおよび専用の接種針の供与を実施しました。

契約締結先：厚生労働省 政府間決定日：2024年9月18日



梱包時のエムボックスワクチン



モルディブの海岸保全・防護対策

※緑の気候基金 (Green Climate Fund : GCF) : 国連気候変動枠組条約 (COP) で設立された開発途上国の温室効果ガス削減 (緩和) と気候変動の影響への対処 (適応) を支援するための基金であり、気候変動対策に特化した世界最大の基金となっている

緑の気候基金 (GCF) * 受託事業

実施機関の PMU の一員として調達手続きを支援する

本業務の従事者である調達支援アドバイザーは、JICAによりモルディブ政府に派遣され、実施機関内に設置されたProject Management Unit (PMU) の国際コンサルタントとして、事業の実施を支援しています。本事業は多くの関係機関の連携のもとで実施しているため、有機的な関係者間の連絡と手戻りのない適正な調達手続きの履行が円滑な事業進捗に不可欠です。

円借款の調達規定とモルディブ政府の調達規定の調整

本業務では、原則として円借款の調達規定を適用します。モルディブ政府の調達規定と相反する部分に関しては、相違内容を分析の上、契約管理の事情も踏まえて調整を行う必要があります。円借款の調達関連業務の経験と、被援助国政府等の代理人として契約管理を担う調達代理業務の経験が、調達および契約履行の両段階を視野に入れた現実的な折衷案の検討に役立っています。

案件概要

海岸保全・防護対策事業の調達支援



業務第三部 業務第一課 尾ヶ口 和典 (おがぐち かずのり)

JICA、GCF、モルディブ政府の資金を活用して実施中の「気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト」のうち、海岸保全・防護対策に係るコンサルタント (詳細設計、施工監理、海岸維持管理等) 及びコントラクター (施工) の調達支援を行っています。

案件名：気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト

業務名：モルディブ国 GCF 受託事業における海岸保全・防護対策事業の案件監理業務 (調達支援)

業務実施契約締結先：独立行政法人国際協力機構 (JICA)

エンドユーザー：モルディブ共和国観光・環境省



ラーム環礁フォナドゥ島における養浜事業予定地の侵食状況



財務計画省
国家入札委員会での
プレゼンテーション